

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久保 浩
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 宏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 2023年 1月1日 至 2023年 3月31日	自 2024年 1月1日 至 2024年 3月31日	自 2023年 1月1日 至 2023年 12月31日
売上高 (百万円)	38,861	40,805	151,400
経常利益 (百万円)	5,913	6,792	14,066
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,831	5,535	9,097
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,225	8,917	12,866
純資産額 (百万円)	80,514	95,179	87,687
総資産額 (百万円)	145,192	152,286	134,562
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	92.08	133.96	218.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	62.5	65.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	774	984	19,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,058	840	3,646
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24	2,733	17,958
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	13,999	13,413	12,187

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

4. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国経済は金融引き締めが続いているものの良好な雇用・所得環境に支えられて個人消費が堅調に推移しています。一方で、欧州は景気停滞が続いており、国内においても物価上昇が続くなど先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループの主力である海外小型屋外作業機械（OPE: Outdoor Power Equipment）は、北米市場において個人消費が堅調な市場環境を受けて、ホームセンター向けを中心に好調に推移しました。一方、一般産業用機械は、北米市場において好調な建設・エンターテインメント需要が続いているものの、主力の発電機で一部製品の改修による影響が発生しています。

国内は、肥料価格が下落傾向にあるものの、円安を背景とした資材価格の高騰などにより農業従事者の購買意欲の回復が遅れています。一方で、農業用管理機械においては、安全性向上のため販売を停止していた製品の販売を再開したことや、国内初となる乗用型鶏舎向け防除機をはじめとした新製品の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2023年12月期 第1四半期連結累計期間	2024年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 38,861	百万円 40,805	百万円 1,944	% 5.0
国内	9,896	10,500	604	6.1
海外	28,965	30,305	1,340	4.6
米州	23,473	26,875	3,402	14.5
その他海外	5,492	3,429	2,062	37.6
営業利益	6,026	6,119	93	1.5
経常利益	5,913	6,792	878	14.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,831	5,535	1,703	44.5

[売上高]

海外は、主力の小型屋外作業機械において景気停滞が続く欧州市場で販売が減少したものの、北米市場で旺盛な個人消費を背景にホームセンター向けを中心に伸長した結果、海外売上高は前年同期比4.6%増の303億円となりました。

国内は、農業用管理機械が新製品効果により増収となったことに加え、昨年から続く発電機の好調な販売が続いたことで一般産業用機械も増収となりました。その結果、国内売上高は前年同期比6.1%増の105億円となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.0%増の408億円となりました。

[損益]

継続的に取り組んできた原価低減や国内外での価格改定効果に加え、前年同期と比べて海上運賃が下落したこと、為替が円安に推移したことなどから、営業利益は前年同期比1.5%増の61億円、経常利益は14.9%増の67億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は44.5%増の55億円となりました。

[セグメント別の経営成績]

小型屋外作業機械

	2023年12月期 第1四半期連結累計期間	2024年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 28,892	百万円 30,742	百万円 1,849	% 6.4
国内	3,526	3,303	223	6.3
海外	25,365	27,439	2,073	8.2

国内：一部製品で出荷が第2四半期に持ち越されたことに加え、円安による資材価格の高騰を背景に農業従事者の購買意欲の回復が遅れていることから減収となりました。

海外：欧州市場は、代理店在庫が高水準となっていることから販売が減少したものの、北米市場において個人消費が堅調に推移する市場環境を背景に、ホームセンター向けを中心に伸長したことで増収となりました。

農業用管理機械

	2023年12月期 第1四半期連結累計期間	2024年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 5,222	百万円 5,625	百万円 402	% 7.7
国内	3,457	3,954	497	14.4
海外	1,765	1,670	94	5.4

国内：昨年春に販売を開始した遠隔操作可能な草刈機や、国内初の乗用型鶏舎向け防除機が売上拡大に貢献したことに加え、省力化に寄与する畦草刈機等の販売が好調に推移したことで増収となりました。

海外：北米市場は安定した穀物市況が継続しているものの、高い金利水準が続くなかで一部販売店に在庫圧縮を図る動きが見られ減収となりました。

一般産業用機械

	2023年12月期 第1四半期連結累計期間	2024年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 4,347	百万円 3,910	百万円 437	% 10.1
国内	2,513	2,715	202	8.1
海外	1,834	1,194	639	34.9

国内：好調な建設工事需要を背景に発電機の販売が伸長したことに加え、昨年まで落ち込んでいた溶接機の販売が回復傾向となり増収となりました。

海外：北米市場は旺盛な建設、エンターテインメント需要を背景に発電機の高い需要が続いているものの、一部製品の改修による影響を受けて減収となりました。

その他

	2023年12月期 第1四半期連結累計期間	2024年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 398	百万円 527	百万円 128	% 32.3

主要3事業以外の売上高は、主要セグメントに含まれない生産子会社の売上高や商品等で構成されています。

b. 財政状態

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて177億24百万円増加し1,522億86百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加112億15百万円、商品及び製品の増加21億22百万円、原材料及び貯蔵品の増加16億53百万円等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて102億32百万円増加し571億6百万円となりました。

その主な要因は、借入金の増加45億55百万円、支払手形及び買掛金の増加26億59百万円、電子記録債務の増加13億30百万円等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて74億92百万円増加し951億79百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加43億26百万円、為替換算調整勘定の増加29億69百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント減少し、62.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが9億84百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが8億40百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが27億33百万円の収入となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は134億13百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益67億97百万円、減価償却費10億22百万円、売上債権の増加額103億18百万円、未収消費税等の減少額16億1百万円、仕入債務の増加額21億85百万円等により、9億84百万円の支出（前年同四半期は7億74百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出8億64百万円等により、8億40百万円の支出（前年同四半期は10億58百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額42億19百万円、配当金の支払額11億6百万円等により、27億33百万円の収入（前年同四半期は24百万円の支出）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億43百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当第1四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,108,428	44,108,428	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	44,108,428	44,108,428		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	44,108,428	-	6,000	-	1,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,416,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,529,900	415,295	-
単元未満株式	普通株式 161,828	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	44,108,428	-	-
総株主の議決権	-	415,295	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が334,803株含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない議決権の数4個が含まれておりません。
3. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式492株のうちの単元未満株式92株と、当該株式を除いた自己株式2,416,749株のうちの単元未満株式49株であります。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	2,416,700	-	2,416,700	5.48
計	-	2,416,700	-	2,416,700	5.48

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数4個を含めておりません。
2. 「自己名義所有株式数」には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が334,803株含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,400	13,641
受取手形及び売掛金	3 27,396	3 38,612
電子記録債権	3 4,456	3 4,994
商品及び製品	31,572	33,694
仕掛品	3,269	3,190
原材料及び貯蔵品	16,619	18,272
その他	3,112	2,801
貸倒引当金	381	397
流動資産合計	98,445	114,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,550	8,603
土地	7,771	7,829
その他(純額)	8,722	8,878
有形固定資産合計	25,044	25,311
無形固定資産	1,629	1,795
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,897	3,883
その他	5,870	6,810
貸倒引当金	325	325
投資その他の資産合計	9,442	10,368
固定資産合計	36,116	37,476
資産合計	134,562	152,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,275	3 9,934
電子記録債務	3 11,400	3 12,730
短期借入金	6,030	10,585
1年内返済予定の長期借入金	6,903	1,703
未払法人税等	774	1,893
賞与引当金	-	916
製品保証引当金	1,173	1,305
厚生年金基金解散損失引当金	76	18
関係会社清算損失引当金	143	77
その他	7,717	7,353
流動負債合計	41,494	46,519
固定負債		
長期借入金	2,800	8,000
退職給付に係る負債	47	51
製品保証引当金	405	438
役員株式給付引当金	184	203
その他	1,941	1,893
固定負債合計	5,379	10,586
負債合計	46,874	57,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,286
利益剰余金	61,235	65,561
自己株式	1,128	1,344
株主資本合計	75,393	79,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	1,888
為替換算調整勘定	9,336	12,306
退職給付に係る調整累計額	1,526	1,481
その他の包括利益累計額合計	12,294	15,677
純資産合計	87,687	95,179
負債純資産合計	134,562	152,286

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	38,861	40,805
売上原価	25,062	26,312
売上総利益	13,799	14,493
販売費及び一般管理費	7,772	8,373
営業利益	6,026	6,119
営業外収益		
受取利息	2	5
為替差益	54	735
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	-	0
その他	58	103
営業外収益合計	120	849
営業外費用		
支払利息	205	108
支払手数料	5	56
持分法による投資損失	6	-
その他	16	11
営業外費用合計	233	176
経常利益	5,913	6,792
特別利益		
固定資産売却益	0	12
投資有価証券売却益	19	-
特別利益合計	20	12
特別損失		
固定資産除売却損	4	7
特別損失合計	4	7
税金等調整前四半期純利益	5,929	6,797
法人税、住民税及び事業税	797	1,703
法人税等調整額	1,300	441
法人税等合計	2,098	1,261
四半期純利益	3,831	5,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,831	5,535

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	3,831	5,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	457
為替換算調整勘定	325	2,959
退職給付に係る調整額	15	44
繰延ヘッジ損益	10	-
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
その他の包括利益合計	394	3,382
四半期包括利益	4,225	8,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,225	8,917

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,929	6,797
減価償却費	969	1,022
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3	50
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	6
受取利息及び受取配当金	7	10
支払利息	205	108
賞与引当金の増減額(は減少)	1,087	916
売上債権の増減額(は増加)	6,567	10,318
棚卸資産の増減額(は増加)	289	1,003
仕入債務の増減額(は減少)	250	2,185
未収消費税等の増減額(は増加)	2,315	1,601
持分法による投資損益(は益)	6	0
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	301	57
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	13	18
その他	901	1,538
小計	2,789	334
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	226	94
法人税等の支払額	1,795	559
営業活動によるキャッシュ・フロー	774	984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,083	864
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	24
その他	24	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,058	840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,778	4,219
長期借入れによる収入	-	5,200
長期借入金の返済による支出	662	5,200
配当金の支払額	987	1,106
自己株式の取得による支出	-	226
その他	153	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	24	2,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	271	1,226
現金及び現金同等物の期首残高	14,271	12,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,999	13,413

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	133百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	298百万円
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	94	やまびこ東北地区農機商業協同組合	190
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	35	やまびこ中部地区農機商業協同組合	130
やまびこ九州地区農機商業協同組合	31	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	85
やまびこ中部地区農機商業協同組合	20	やまびこ九州地区農機商業協同組合	79
		やまびこ北海道地区農機商業協同組合	69
計	314	計	851

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,004百万円	822百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	302百万円	137百万円
電子記録債権	200	415
支払手形	7	6
電子記録債務	70	73

4 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	14,132百万円	13,641百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	133	227
現金及び現金同等物	13,999	13,413

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 取締役会(注)	普通株式	1,084	26	2022年12月31日	2023年3月13日	利益剰余金

(注) 2023年2月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月27日 取締役会(注)	普通株式	1,209	29	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

(注) 2024年2月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式119,900株を取得いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2億26百万円増加し、当第1四半期連結累計期間末において自己株式が13億44百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	3,526	3,457	2,458	9,442	397	-	9,839
米州	20,285	1,760	1,427	23,473	-	-	23,473
欧州	4,317	-	142	4,460	-	-	4,460
その他	762	5	264	1,032	-	-	1,032
顧客との契約から生じ る収益	28,892	5,222	4,292	38,407	397	-	38,804
その他の収益(注)4	-	-	55	55	1	-	56
外部顧客への売上高	28,892	5,222	4,347	38,462	398	-	38,861
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,778	3,180	3,640	20,600	242	20,842	-
計	42,671	8,403	7,987	59,062	641	20,842	38,861
セグメント利益	7,518	229	666	8,414	34	2,422	6,026

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 2,422百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	3,303	3,954	2,666	9,924	525	-	10,449
米州	24,307	1,642	926	26,875	-	-	26,875
欧州	2,603	-	42	2,646	1	-	2,647
その他	528	28	225	782	-	-	782
顧客との契約から生じ る収益	30,742	5,625	3,860	40,228	526	-	40,754
その他の収益(注)4	-	-	49	49	1	-	51
外部顧客への売上高	30,742	5,625	3,910	40,277	527	-	40,805
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,386	3,508	3,157	20,052	247	20,300	-
計	44,128	9,133	7,067	60,330	775	20,300	40,805
セグメント利益	8,119	190	361	8,671	86	2,637	6,119

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 2,637百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
1 株当たり四半期純利益	92円08銭	133円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,831	5,535
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,831	5,535
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,609	41,319

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 1 四半期連結累計期間82,241株、当第 1 四半期連結累計期間332,603株) 。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年 2月 27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 : 1,209百万円

(2) 1 株当たりの金額 : 29円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 : 2024年 3月 11日

(注) 2023年 12月 31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 田中 章公
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 貴司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。